

基本情報	内容
開発区名	上海市工業総合開発区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海市工業総合開発区管理委員会
住所	上海市奉賢区環城西路3111号
設立時期	1995年 10月
連絡先	【担当者名】翁 磊鋼(日本語可)
	【電話】021-57437032
	【FAX】021-57437016
ホームページアドレス	www.fengpu.com
位置・施設	内容
位置	上海市政府の全体的な計画では、「市街区は繁栄と繁華を現し、郊外は実力と水準を現す。」「東進南下の戦略を全面的に推進する。」とある。東進とは浦東開発開放を示し、南下とは上海南部を未来の発展空間とすることにある。浦東開発は一段落しており、今後は南下が上海経済戦略の主な方向になる。今次五年計画の三重点工程は：磁気サスペンション電車、大小洋山港と漕涇化学工業区、二項目は上海の南部にあった。21世紀、上海のドアは南に開けて、上海の工業総合開発区は上海の南のドアにある。
面積	【計画面積】20.8平方キロ 【開発済面積】20.8平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	26ドル/平米
商業用地の使用料	272ドル/平米
標準工場の月額賃料	15元
工業用電気料金	【一般時】0.56元/Kw 【ピーク時】0.944元/kw 【電圧変動幅】未統計 【停電状況】基本的になし
受電設備費用	【500KVAの場合】50万元
工業用水料金	2.03元/t
汚水処理料金	1.08元/t
通信回線使用料	上海の基準
ガス料金	天然ガス 1~10000立方米 2.60元/立方米 10001~20000立方米 2.50元/立方米 20001~30000立方米 2.30元/立方米
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800元/月
管理職の給料	1500元/月
最低料金	683元/月
社会保険料<内地人の場合	【養老】給料の30.5% 【負担割合】企業 22.5 %個人 8 % 【医療】給料の14% 【負担割合】企業 12 %個人 2 % 【失業】給料の3% 【負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災】— 元 【負担割合】企業 — %個人 — % 【生育】— 元 【負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合	総合保険 現在は170元/月

雇用環境	内容
試用期間	90 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海師範大学 上海華東理工大学 上海商学院 【専攻】総合大学
専門学校	上海中等専門学校 上海中等技術学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海奉賢区外商投資サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】13% 【輸出増値税の還付対象】輸出向けの企業
政策規制	内容
優遇政策	2免3減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25%
環境規制	汚染のない企業を歓迎
建築率・緑化率	【建築率】50% 【緑化率】25%
開発区独自の制度	なし
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】上海の政策に準ずる
導入したい産業	電気 バイオ 精密機械加工 自動車部品 金型加工 ハイテク
交通・物流	内容
高速道	A4高速 A30高速 A2高速 A3高速
鉄道	浦東鉄道
最寄の空港	虹橋空港 浦東空港
最寄の港湾	上海化学工業区埠頭 上海洋山コンテナ埠頭
物流施設	【物流企業】現地の物流企業
通関業務	【輸入】上海奉賢区の税関 【輸出】埠頭の税関 【24H通関の可否】輸出加工区は可、一般工業区は不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】10社 【ドイツ】15社 【台湾】5社 【香港】5社 【韓国】3社
日系企業	【企業数】40社
日本人の数	80人
日本との友好都市	無し
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	工業を主とする。
地域概況	内容
人口	150000人
GDP	52500万ドル
一人当りのGDP	3500ドル/人
生活環境	【住居】高級マンション、別荘、全裝修賃貸マンションなど 【学校】開発区内に学校は5校ある。 【医療】中心病院、漢方病院、婦幼保健病院

基本情報	内容
開発区名	上海浦東康橋工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海浦東康橋工業区管理委員会
住所	上海浦東康橋工業区康橋東路1号
設立時期	1992年5月
連絡先	【担当者名】王 善林（日本語可）
	【電話】021-58137771
	【FAX】021-58137784
ホームページアドレス	www.pudong.com.cn
位置・施設	内容
位置	都市外環状線の浦東端の南北両側に位置している。
面積	【企画面積】26.88 平方キロメートル
	【開発済面積】10平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	企業ニーズを満足
ガス	無、天然ガスで提供
蒸気	無
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	550 元 / 平方メートル
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	0.7 元 / 平方メートル / 日
工業用電気料金	【一般時】約0.56 元 / KWH
	【ピーク時】約0.86 元 / KWH
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】— 无
受電設備費用	【500KVA時】— 元 / 月
工業用水料金	2.03 元 / t
汚水処理料金	0（用水料金に含まれている）
通信回線使用料	35 元 / 月
ガス料金	2.20-2.60 元 / 立方メートル
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	800~1200元/月
管理職の給料	— 元 / 月
最低料金	635 元 / 月(上海市統一規定)
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 17 % 個人 — % (小城镇保險)(上海市統一規定)
	【医療負担割合】企業 5 % 個人 — %
	【失業負担割合】企業 2 % 個人 1 %
	【労災負担割合】企業 — % 個人 — %
	【生育負担割合】企業 — % 個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — % 個人 — %
	【医療負担割合】企業 — % 個人 — %
	【失業負担割合】企業 — % 個人 — %
	【労災負担割合】企業 — % 個人 — %
	【生育負担割合】企業 — % 個人 — %
	【住宅積立金】—

雇用環境	内容
試用期間	長くても半年以内
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】10 — 40 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業に次第
教育施設	内容
大学（専攻）	【大学名】 中国科学技術大学大学院、建橋学院、中僑学院
	【専攻】総合性
専門学校	長寧国際学校、上海イギリス学校等
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】0
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】:輸出税還付
政策規制	内容
優遇政策	外資投資生産型企業は「二免三減」を享受できる
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】30万ドル
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45%
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】
導入したい産業	IT産業と自動車部品産業
交通・物流	内容
高速道	工業東側：沪芦高速 西側：市内の外環線と沪杭、沪宁高速に連なっている
鉄道	—
最寄の空港	浦東国際空港
最寄の港湾	外高桥港口、洋山深水港を建設中
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】40社
	【ドイツ】12社
	【台湾】30社
	【香港】56社
	【韓国】2社
日系企業	【企業数】20社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—

地域概況	内容
人口	43000人
GDP	43億元
一人当りのGDP	10万元
生活環境	【居住】様々なタイプの住宅(緑宝苑、康橋半島、羅山オアシスなど)
	【学校】様々なタイプの学校(中国科学技術大学大学院、建橋学院、中橋学院、尚徳実験学校、申花サッカー学校)
	【医療】浦東各病院への交通が便利

基本情報	内容
開発区名	上海市浦東星火開発区
開発区クラス	市级
管理機構名	上海市星火開発区管理委員会
住所	—
設立時期	1984 年
連絡先	【担当者名】—(日本語可)
	【電話】86-21-57502811
	【FAX】—
ホームページアドレス	www.shspark.com
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】16.8平米
	【開発済面積】8.78平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	18万KVA変圧器の2台、35キロボルトの変電所の2基
ガス	有
蒸気	有
電話	2万のシステムコントロールテレフォン電信局,国内,国際直通電話
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—元/平米
商業用地の使用料	—元/平米
標準工場の月額賃料	—元
工業用電気料金	【一般時】時間による
	【ピーク時】時間による
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】—元/月
工業用水料金	—元/t
汚水処理料金	—元/t
通信回線使用料	—元/月
ガス料金	—元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800~1500元/月
管理職の給料	1500以上 元/月
最低料金	—元/月
社会保険料<内地人の場合	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要・不必要
社会保険料<外地人の場合	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要・不必要

雇用環境	内容
試用期間	—日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】— %まで受入可能
労働者用宿舎	有・無
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】— 【専攻】—
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】— 【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	上海市と浦東新区の優遇政策以外にも星火開発区の税収還付政策を享受できる。星火開発区の企業が浦東新区の倉庫を使用したことにより徴収された増値税、営業税、企業所得税の地方部分を一定の割合で還付する。
投資強度	—
環境規制	開発区の空気は国家大気環境品質標準2級以上;内陸河川の水質は国家4種の水質標準を満たしている;近岸海水の水質は国家海水品質標準2級を満たしている。
建築率・緑化率	【建築率】—% 【緑化率】—%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	莘奉金高速道路 浦星道路 沪南道路
鉄道	—
最寄の空港	浦東国際空港
最寄の港湾	芦潮港
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】—社 【ドイツ】—社 【台湾】—社 【香港】—社 【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	—人
日本との友好都市	無

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	— 人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】明城小区、南上海休暇村
	【学校】—
	【医療】—

基本情報	内容
開発区名	上海宝山工業園区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海宝山工業園区管理委員会
住所	上海市宝山区潘泾路6889番
設立時期	2003年2月21日
【連絡先】	【担当者名】(日本語可)王慧林
	【電話】
	FAX 021-66710001
	TEL 021-56691011-2809
ホームページアドレス	http://www.sbiz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】23平方キロメートル
	【開発済面積】2平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	220kv変電所が2基、110kv変電所が6基ある。
ガス	17万立方メートル/日
蒸気	—
電話	—
投資コスト	内容
工業用地の使用料	375 元/平米
商業用地の使用料	— 元/平米
標準工場の月額賃料	— 元
工業用電気料金	【一般時】— 元/月/KVA
	【ピーク時】— 元/月/KVA
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】— 元/月
工業用水料金	1.30元/立方メートル
汚水処理料金	— 元/立方メートル
通信回線使用料	35 元/月
ガス料金	— 元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	2000~5000 元/月
最低料金	570 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 22 %個人 8 %
	【医療負担割合】企業 12 %個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 %
	【労災負担割合】企業 0.5 %個人 %
	【生育負担割合】企業 0.5 %個人 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	一日
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学 【専攻】 総合性
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】宝山区人民政府が持つ各機関
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】 24% 【地方税】 3%
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	—
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]20万ドル
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】— % 【緑化率】— %
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	金属製品 計器器具 電気機械 専用設備の製造業
交通・物流	内容
高速道	外环线(A20)¥郊环线(A30)
鉄道	—
最寄の空港	上海虹橋国際空港 上海浦東国際空港
最寄の港湾	上海港張華浜港区
物流施設	【物流企業】吳淞国際物流園區
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】 可 ・不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】—社 【ドイツ】—社 【台湾】—社 【香港】—社 【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	—人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】— 【学校】— 【医療】—

基本情報	内容
開発区名	上海国際自動車城産業園
開発区クラス	市級
管理機構名	上海国際自動車城産業発展有限公司
住所	上海市嘉定区嘉松北路768号
設立時期	2004年3月
連絡先	【担当者名】朱 春芳（日本語可）
	【電話】PHS:021-2781-8234/021-5958-0533
	【FAX】021-5958-0531
ホームページアドレス	www.siac-autopark.com （日本語版もありますから、どうぞお気軽にご利用ください）
位置・施設	内容
位置	上海市嘉定区の西部、上海サーキット(F1)場に隣接
面積	【計画面積】40平方キロメートル
	【開発済面積】10平方キロメートル
水道	【上水】有 17.5万トン/日
	【下水】有 14万トン/日
	【共同排水施設】有
電力	26.5万KVA
ガス	47.5万立方メートル
蒸気	無
電話	電話設備容量は無制限、ADSL,FTTBなど
投資コスト	内容
工業用地の使用料	25～30ドル/平米
商業用地の使用料	状況による
標準工場の月額賃料	12～18人民元/平米
工業用電気料金	【一般時】0.562 元/月/KVA
	【ピーク時】0.865 元/月/KVA
	【電圧変動幅】嘉定工業区に準ずる
	【停電状況】年一回の定期検査時に停電、事前に各工場へ通告あり
受電設備費用	—
工業用水料金	1.650元/t
汚水処理料金	0.495元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	1.30元/平方
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	800～1200元/月
管理職の給料	1000～3000元/月
最低料金	570元/月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業 17 %個人 — %
	【医療負担割合】企業 5 %個人 — %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】—
（注：嘉定全域にて「小城镇保険」政策が執行されおり、企業は社員基本給料の24%保険料を負担する）	
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
（注：外地人に向け「外地人総合保険政策」に適用する。昨年度平均給料の12.5%は企業負担の保険料金として納められる）	【住宅積立金】不必要



雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月が普通
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】規定無
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】同済大学、上海大学 【専攻】自動車、化学、電子、物理、外国語(日本語)、バイオ、コンピューターなど
専門学校	嘉定区工業技術学校、上海科技学院、上海大衆進修学院、嘉定職業技術学校、上海新僑学院など10数校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】嘉定区外商投資服務中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%(国家級開発区認可後、15%になる予定) 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】半年ないし一年 【輸出増値税の還付対象】輸出の製品
政策規制	内容
優遇政策	2免3減
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】35万ドル(企業の長期発展計画を見て個別相談も可能)
環境規制	上海市統一基準
建築率・緑化率	【建築率】50% 【緑化率】30%
開発区独自の制度	商談による
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】人による
導入したい産業	独自の技術を持つる製造業、電子産業、自動車関連産業、バイオ、商業(スーパー、ホテルなど)
交通・物流	内容
高速道	A11(上海～南京)、A12(上海、嘉定、江蘇省)、A30(郊外環城線)、A5(嘉定～金山)、G312,G204(国道)
鉄道	北京上海鉄道、華東地方域内最大な鉄道輸送ターミナル駅まで6キロ以内)
最寄の空港	虹橋空港まで25キロ、浦東空港まで75キロ
最寄の港湾	呉淞国際コンテナー港まで25キロ
物流施設	【物流企業】TNT,PROLOGIKSなど
通関業務	【輸入】全部の製品 【輸出】全部の製品 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】14社 VISTEON、DELPHI、TRW 【ドイツ】9社 上海ワーゲン,Kostal Beteiligungsgesellschaft GmbH 【台湾】32社 自力重鋼、新樹金属制品 【香港】20社 【韓国】7社 Sun star(工業マシン)、知兎電子 【シンガポール】9社
日系企業	【日本】26社 愛知製鋼、中塗化工、頂峰金属制品(住友商事持株)、美濃工業など
日本人の数	40人
日本との友好都市	無
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	工業70%、農業18%、第三次産業9%
地域概況	内容
人口	70万人
GDP	270億元
一人当りのGDP	6800ドル/年
生活環境	【住居】安亭新鎮、愛麗舍、嘉定別荘といった高級マンションのほか、ホテル、日本料理屋、レジャー施設も多数 【学校】全国で有数の中小学校教育レベル。国家級R&Dセンターは10数ヶ所、技術専攻学校も多数 【医療】区中心医院、区妇幼保健院、区中医医院など甲級病院のほか、外国人向けの高級病院もある

基本情報	内容
開発区名	上海市松江工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海松江工業区管理委員会
住所	上海市松江榮東路81号
設立時期	1992年7月22日
連絡先	【担当者名】朱 学民(日本語可)
	【電話】PHS:021-5774-7990
	【FAX】021-5774-3188
ホームページアドレス	http://www.sjepz.com (日本語版あり)
位置・施設	内容
位置	松江区内
面積	【計画面積】42平方キロメートル
	【開発済面積】27平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	35ドル/平米
商業用地の使用料	無い(全部工業用地)
標準工場の月額賃料	2.2ドル/平米/月
工業用電気料金	【一般時】0.865 元/月/KWH
	【ピーク時】0.289 元/月/KWH
	【電圧変動幅】2-3.6v
	【停電状況】無
受電設備費用	25万元
工業用水料金	1.55元/t
污水処理料金	1.25元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	10元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800 元/月
管理職の給料	1500~2000 元/月
最低料金	600 元/月
社会保険料<内地人の場合>	合わせて収入0.24%に相当する
	【住宅積立金】人による
社会保険料<外地人の場合>	内地人より低い可能性がある
	【住宅積立金】人による

雇用環境	内容
試用期間	60日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】20 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海外国語大学 上海外貿大学等7所大学 【専攻】外国語 文科 理科等専門
専門学校	合わせて28校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海松江区外企服務公司
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】開発区に国家級輸出加工区がある。市級と国家級との税制が違う。 【輸出増値税の還付対象】一般工業区内の全企業
政策規制	内容
優遇政策	プロジェクト毎に相談
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】35万ドル/亩
環境規制	国家標準
建築率・緑化率	【建築率】50% 【緑化率】25%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】—
導入したい産業	IT,IC新技術産業及び大型伝統製造業
交通・物流	内容
高速道	隣接
鉄道	隣接
最寄の空港	虹橋空港 (25km)
最寄の港湾	上海港 (47km)
物流施設	【物流企業】有
通関業務	【輸入】代理機構が有る 【輸出】代理機構が有る 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】【ドイツ】欧米系 100社ぐらい 【台湾】【香港】【韓国】100社ぐらい
日系企業	【企業数】150社
日本人の数	3000人
日本との友好都市	大阪 横浜
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	企業リストに記載している
地域概況	内容
人口	80万 人
GDP	300 億人民元
一人当りのGDP	4500 ドル
生活環境	【住居】優良な居住環境 【学校】学校設備はそろっている 【医療】医療機構はそろっている

基本情報	内容
開発区名	上海嘉定工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海市嘉定工業区管理委員会
住所	上海市嘉定区叶城路668号
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】(日本語可)陸 晓晴
	【電話】0086-21-59162331/0086-13341690988
	【FAX】0086-21-69523003
ホームページアドレス	www.idiz.com
位置・施設	内容
位置	—
面積	【企画面積】57.2平方メートル
	【開発済面積】24.8平方メートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	北区:22万ボルト変電所 1基、3.5万ボルト変電所 5基
ガス	2006年から天然ガスを供給予定
蒸気	—
電話	25万台
投資コスト	内容
工業用地の使用料	40ドル/平方メートル
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	15元/平方メートル
工業用電気料金	【一般時】0.562元/KWH
	【ピーク時】0.865元/KWH
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】真夏のピーク時の約1ヶ月間、節電協力のため動力停電があるが、その時期以外は特になし。
受電設備費用	【500KVA時】(一括方式)50~60万元
工業用水料金	1.55元/t
汚水処理料金	0.363元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	1.3元/平方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700-800元/月
管理職の給料	1500以上元/月
最低料金	637元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 17%
	【医療】過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 5%
	【失業】過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 2%
	【労災】 — 元 【負担割合】企業 — %
	【生育】 — 元 【負担割合】企業 — %
	【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	(外地人の総合保険):過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 12.5%

雇用环境	内容
試用期間	3ヵ月
段	幹部、一般工の別
外地人採用可否	【全社員に占める割合】50%まで受入可能
員工的宿舍	有(借用の形式)
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学、上海科学技術学院、上海科学技術幹部管理学院、上海同濟自動車学院 上海応用技術学院、上海天華大学、上海新東方学院、复旦ネットワークの工学院等。
専門学校	嘉定工業学校、上海职业技能訓練中心、上海科学技術職業学院及び地方訓練中心
窓口机构	内容
行政手相談窓口続き	【ワンストップサービス機関名】 税関、外経済貿易委員会、商工業局、税務局、環境保護局、公安局、不動産局、計画局、 人事局、労働局、衛生局、電気供給局、ガス会社、電信局、郵便局など
有关税务	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地域税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】3~6ヵ月 【輸出増値税の還付対象】輸出製品の国内購買原材料部分
政策規制	内容
優待政策	(1) 営業期間を10年以上計画している生産型外資企業の企業所得税は利益を得た初年度と2年目分は免除され、3年目から5年目の企業所得税は半減徴収される。 (2) 輸出型外資企業の企業所得税免除期間が満期になり、輸出生産高が当年の企業製品生産高の70%以上に達した場合、税率12%で所得税を徴収する。 (3) ハイテク型外資企業の企業所得税免除期間が満期になった場合、3年延長し税率12%で所得税を徴収する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万ドル
環境規制	国家標準に準じる
建築率*緑化率	【建築密度率】≤50% 【建筑容積率】≤1 【緑化率】≥30%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】 上海人材政策に準じ、本科卒業以上の人材であれば外資企業での採用可能
導入したい産業	自動車パーツ部品、光通信、電子、機械加工及びその他ハイテク産業。
交通・物流	内容
高速道	上海の北部交通の中心。上海郊外の環状線高速道路(A30)は全て工業区を通過する。滬嘉高速道路(A12)
鉄道	嘉定工業区、沪宁、沪杭、同三、沿江高速道路を通り、中国南北方と揚子江の流域に通じる。
最寄の空港	華東最大の鉄道貨物運輸中心である南鉄道編組駅から6キロメートル。
最寄の港湾	虹桥国際空港まで25キロメートル; 浦東国際空港まで25キロメートル
物流施設	上海張華浜国際コンテナの埠頭まで25キロメートル
通関業務	【物流企業】中遠物流嘉定有限公司、協力物流有限公司等 弘明国際貨物運輸会社、華航国際貨物運輸有限公司等 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業<地域国家別数>	【アメリカ】18社 【ドイツ】12社 【台湾】38社

	【香港】46社
	【韓国】13社
	【シンガポール】9社
	【オーストラリア】3社
	【スウェーデン】2社
日本企業	【企業数】72社
日本人の数	約300人
日本との友好都市	大阪府八尾市
日本企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	機械:23%;光通信:7.9%;自動車零部品:7.5%;電子:5%;電子零部品:3%;化学工業:2.9%
地域概況	内容
人口	50万人(全部の嘉定工業区域)
GDP	37.2億元(嘉定工業区のみ)
一人当りのGDP	—
生活環境	【居住】(1) 渉外のホテル: 藍宮大酒店、嘉定ホテル、通欣大酒店、迎園賓館等; 別荘、マンション: 嘉華山荘、エリーゼ別荘、嘉宝別荘、怡景花園など。 (2) 大型スーパー: 華聯、榮購、聯華、歐尚等 (3) 日本料理屋: 故郷、四季など10軒
	【学校】小学和幼稚園:20校以上; 中学:10校、その中育才中学、嘉定一中は重点中学校。 大学: 上海大学、上海科学技術学院、上海科学技術幹部管理学院、上海同濟自動車学院、 上海応用技術学院、 上海天華大学、復旦ネットワーク工学院 など。
	【医療】2級医院6ヶ所, その中嘉定中心医院、嘉定中医医院、嘉定婦婦女保健所は2級甲等医院。



基本情報	内容
開発区名	上海市市北工業新区
開発区クラス	市級
管理機構名	—
住所	—
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】査さん(日本語可)
	【電話】56770133 * 115
	【FAX】56776647
ホームページアドレス	www.shibei.com
位置・施設	内容
位置	市北工業新区は共和新路と中環線の高架が交差する非常に便利な場所に位置している。北は張華浜国際コンテナバース(6km)、南は新客駅(6km)、東は鉄道北郊駅(0.5km)、虹橋国際空港まで(20km);新設された共和新路高架は全国初の一体化高架道路で、上層は高架路、中間層は軌道路線、下層部は地面となっており内環状線と南北高架と相連なっている;ブン水路は中環線を新設し浦東新区と上海—嘉興高速公路と直通。こういった便利な交通条件は区の価値を上げている。
面積	【計画面積】—平米 【開発済面積】—平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	有
電話	ブロードバンドのネットワーク、光ケーブル通信
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—元/平米
商業用地の使用料	—元/平米
標準工場の月額賃料	—元
工業用電気料金	【一般時】—元/月/KVA 【ピーク時】—元/月/KVA 【電圧変動幅】— 【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】—元/月
工業用水料金	—元/t
汚水処理料金	—元/t
通信回線使用料	—元/月
ガス料金	—元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	—元/月
管理職の給料	—元/月
最低料金	—元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — % 【医療負担割合】企業 — %個人 — % 【失業負担割合】企業 — %個人 — % 【労災負担割合】企業 — %個人 — % 【生育負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】—
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — % 【医療負担割合】企業 — %個人 — % 【失業負担割合】企業 — %個人 — % 【労災負担割合】企業 — %個人 — % 【生育負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】—

雇用環境	内容
試用期間	— 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】— %まで受入可能
労働者用宿舎	—
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学、復旦大学、同済大学、上海外国語大学
	【専攻】総合性
専門学校	行健学院
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】—
	【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	10年以上の経営生産型外国投資企業は収益初年度から、税率24%で所得税を徴収、2免3半減を享受する；外国企業による製品輸出企業は、所得税2免3半減が満期後、当年製品の輸出生産額が当年の製品生産額が70%以上であった場合、その年は所得税半額を徴収；ハイテクノロジー開発区でハイテク企業と認定された外国企業の税率は15%で所得税を徴収する。10年以上経営を企業が申請すれば、収益年度から5免2半減を享受することができる。
投資強度	—
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】— %
	【緑化率】40%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	共和新路高架と中環線高架
鉄道	鉄道の北郊駅
最寄の空港	虹橋国際空港
最寄の港湾	張華浜国際コンテナバース
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】—社
	【ドイツ】—社
	【台湾】—社
	【香港】—社
	【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	—人
日本との友好都市	—

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	60万 人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】新区付近に4大住民コミュニティがある: 彭浦新村、大寧コミュニティ、大華新区、永和団地、居住環境は優良で、人口は総計60万を上回っており、豊富な労働力資源がある。
	【学校】新区の近くには上海大学、復旦大学、同済大学、上海外国語大学などの大学・高等専門学校があり、豊富な科学技術、外国語などのヒューマンリソースがある。
	【医療】—

基本情報	内容
開発区名	上海市青浦工業園區
開発区クラス	省級
管理機構名	青浦工業園區管理委員会
住所	上海市蘇虹公路318号
設立時期	1995年11月
連絡先	【担当者名】莊 寅 そう いん(日本語可)
	【電話】(021)-6921-1238
	【携帯電話】13901676750
	【FAX】(021)-6921-1233
ホームページアドレス	http://industry.shqp.gov.cn
位置・施設	内容
位置	上海市正西側郊外
面積	【計画面積】56.2平方キロ
	【開発済面積】20平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	安定しており十分に提供可能
ガス	天然工業用ガス(8500カロリー以上)
蒸気	区内配管で提供する
電話	国内、外回線 ADSLなど
投資コスト	内容
工業用地の使用料	28~35 米ドル/平方メートル
商業用地の使用料	80 米ドル/平方メートル
標準工場の月額賃料	15-18 元/平方メートル
工業用電気料金	【一般時】0.540-0.585元/時/KVA
	【ピーク時】0.914-0.956元/時/KVA
	【電圧変動幅】5-7%
	【停電状況】突然の停電はない
受電設備費用	【500KVAの場合】約70万元
工業用水料金	1.98元/t
汚水処理料金	0.90元/t
通信回線使用料	20元/月
ガス料金	2.3~2.6元/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	2000~5000元/月
最低料金	500元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】188-244 元【負担割合】企業 17-22 %個人 0-8 %
	【医療】 55-133 元【負担割合】企業 5-12 %個人 0-2 %
	【失業】 22 元【負担割合】企業 2 %個人 0-1 %
	【労災】 6 元【負担割合】企業 0-0.5 %個人 0 %
	【生育】 6 元【負担割合】企業 0-0.5 %個人 0 %
	【住宅積立金】自由
社会保険料<外地人の場合>	【総合保険】 138.5元 【負担割合】企業 100 %
	【管理費】 20元 【負担割合】企業 100 %

雇用環境	内容
試用期間	90 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 50 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学法学院 国家会計学院 【専攻】 法律 財務、経理
専門学校	上海工商信息学校 朱家角職業学校 など
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】青浦区行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% (一部15%) 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】次の月に還付する 【輸出増値税の還付対象】中国国内で購入した原材料
政策規制	内容
優遇政策	企業所得税 2免3減
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】40万米ドル
環境規制	上海市基準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45% 【緑化率】25%
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	精密機器及び自動車部品、IT産業、現代紡績及び紡績新素材、バイオ医薬など
交通・物流	内容
高速道	A9、A11、A12、A30番高速道路とつなぐ
鉄道	園区の北側、南側より約20キロの所に駅がある
最寄の空港	虹橋空港(17キロ) 浦東空港(67キロ)
最寄の港湾	上海港 (50キロ)
物流施設	—
通関業務	【輸入】青浦税関 【輸出】青浦税関 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】34社 【ドイツ】19社 【台湾】48社 【香港】45社 【韓国】9社 【シンガポール】12社 【その他】70社
日系企業	【企業数】55社
日本人の数	約150人
日本との友好都市	相模原市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	青浦区の戸籍人 約48万、外来人 約60万
GDP	207.1億元
一人当りのGDP	約35,000元
生活環境	【住居】ホテル、賃貸マンション 【学校】日本人向け学校がある(車で30分ぐらい) 【医療】中山総合病院青浦分院

基本情報	内容
開発区名	金山工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	金山工業区管理委員会
住所	上海市金山区朱行鎮開樂大街158号金山工業区
設立時期	2003年9月
連絡者	【担当者名】招商副總經理・蔣 曉建(日本語可)
	【電話】13381650526/57276801
	【FAX】57276555
ホームページアドレス	www.jsqvq.com
位置・施設	内容
位置	上海市の西南側、金山区の東部、杭州湾の北岸にある。東側で嘉金高速道路と接し、南側は漕廊道路、西側は松衛南路に近く、北側は亭楓高速道路と繋がっている
面積	【計画面積】58平方キロ
	【開発済面積】4平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有、雨水と汚水を分流
	【共同排水施設】—
電力	220kv3変電所基、35kv変電所15基
ガス	天然ガスの提供
蒸気	企業は石油ボイラーと蒸気ボイラーで自己発蒸
電話	ブロードバンド、FTTB、IP国内・国際電話
投資コスト	内容
工業用地の使用料	42ドル / 平米
商業用地の使用料	55～120ドル / 平米
標準工場の月額賃料	12～15元 / 月*平米
工業用電気料金	【一般時】0.614元 / 度
	【ピーク時】0.988元 / 度
	【電圧変動幅】正負3%
	【停電状況】無し
受電設備費用	【500KVA時】— 元 / 月
工業用水料金	1.55元 / t
汚水処理料金	1.05元 / t
通信回線使用料	上海市統一標準によって
ガス料金	上海市物価局の統一価格。月用量は10000立方米以内は2.6元 / 立方米、10001～20000立方米は2.5元 / 立方米、20001～30000立方米は2.3元 / 立方米。用量の多いユーザーとボイラー使用者の場合は用量と供気要請に応じて基準価格(2.20～2.30元 / 立方米)より低い価格を提供。
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700～800 元 / 月
管理職の給料	1000～4000元 / 月
最低料金	695元 / 月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 22% 個人 8 %
	【医療負担割合】企業 12 % 個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 % 個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.5 % 個人 0 %
	【生育負担割合】企業 0.5% 個人 0 %
	【住宅積立金】企業は自分自身の状況によって決める
社会保険費 <外人>	全体給料の15%によって総合保険を納める
	【住宅積立金】企業は自分自身の状況によって決める

695元/月

|

雇用環境	内容
試用期間	通常は3ヶ月以内
段	幹部、一般工の区別。3ヶ月内の場合は企業の判断による
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】規定なし
労働者用宿舍	有り
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】区内の華東理工大学金山分校
	【専攻】化学工業、機械、言語、金融、貿易、電子等
専門学校	上海石油化工学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】金山区審査サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地域税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】1年
	【輸出増値税の還付対象】輸出する製造会社
政策規制	内容
優遇政策	所得税については利益を得た年から「二つの免除と三つの半減」の優遇政策が適応される。5年以内は実支払い増値税の10%、実支払い営業税の50%、90項目の行政事業性料金が免除され、14つの行政事業性支払い標準が下げられる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】180万元/ムー
環境規制	金山区の環境保護標準に準ずる
建築率・緑化率	【建築率】不超过50%
	【緑化率】集中緑化率不低于5%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【为户口移动的分數】上海政府の統一政策による
導入したい産業	電子情報、機械製造、生物医薬、新型材料、科学技術の研究と開発
交通・物流	内容
高速道	亭楓高速道(A30)と嘉金高速道(A5)が工業区北部と東部の境である。近くに莘奉金高速道(A4)、同三高速道(A6)と320国道がある
鉄道	滬杭鉄道、金山鉄道支線
最寄の空港	虹橋空港、浦東空港
最寄の港湾	海運:上海化学工業区の配置港埠頭(20000トン級)、内陸河川:竜泉港埠頭(800トン級)
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】金山区税関、或いはいずれかの埠頭
	【輸出】上海のいずれかの埠頭
	【24H通関の可否】通関申告の場所による
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】—社
データ提供不可能	【ドイツ】—社
	【台湾】—社
	【香港】—社
	【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	— 人
日本との友好都市	無し

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	目下工業区内の人口は約60000人。
GDP	224000万元
一人当りのGDP	36000元
生活環境	【住民】工業区は便利センターを一括建設、企業の一般工は便利センターに住む。高級管理職者は金山新城と新金山国際コミュニティに居住。
	【学校】区内の華東理工大学金山分学部、上海石油加工学校等の高等教育機構が企業の高級専門技術人材と管理人材を培い、金山中学と華東師範大学三附中などの名門校が就業者の子弟に優れた就学環境を提供。
	【医療】区内は復旦大学学院金山付属医院と金山中心医院などの重要医療機構が有り、企業へ便利で優れた医療衛生サービスを提供する。

基本情報	内容
開発区名	江蘇省呉江経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	呉江経済開発区管理委員会
住所	江蘇省呉江市松陵鎮中山南路2086号
設立時期	1993年10月
連絡先	【担当者名】陳 蕾(日本語可)
	【電話】086-0512-63485168
	【FAX】086-0512-63491771
ホームページアドレス	www.winewarea.com
位置・施設	内容
位置	東は上海、南は杭州、西は太湖、北は蘇州に隣接。
面積	【計画面積】80000000 平米
	【開発済面積】35000000 平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	豊かな電力が華東発電所から供給されている。高品質の電力供給ネットをもち、10KV、35KV、110KV、220KV等の電圧種類がある。目下500KVの発電所を建設中。
ガス	天然ガスがある。
蒸気	なし
電話	通信が発達しており、現在20万ラインの電話がある。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	135元/平米
商業用地の使用料	場所による
標準工場の月額賃料	14元
工業用電気料金	【一般時】0.55 元/月/KVA
	【ピーク時】0.65 元/月/KVA
	【電圧変動幅】5%以下
	【停電状況】停電なし、年に1回電線メンテのため停電
受電設備費用	【500KVAの場合】9000 元/月
工業用水料金	2 元/t
汚水処理料金	0 元/t(工業用水料金に含まれる)
通信回線使用料	30 元/月
ガス料金	3 元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	550~600 元/月
管理職の給料	1000~1500 元/月
最低料金	540元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】最低料金の25%元【負担割合】企業 17 %個人 8 %
	【医療】 0 元【負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【労災】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【生育】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】最低料金の18%元【負担割合】企業 10 %個人 8 %
	【医療】 0 元【負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【労災】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【生育】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90～180日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南郵呉江高等技術学院 【専攻】専攻多し
専門学校	約10校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】呉江市行政審査中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15% 【地方税】0
増値税還付の実施状況	【ターム】三ヶ月 【輸出増値税の還付対象】材料は国内で購買、製品は100%輸出する
政策規制	内容
優遇政策	企業所得税「二免三減半」、減免後15%
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万USDドル/ム
環境規制	環境汚染がない限りOK
建築率・緑化率	【建築率】50～60 % 【緑化率】20 %
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】大卒以上あるいは必要な技術者は無料で呉江籍獲得が可能
導入したい産業	IT産業、自動車部品産業、新規材料産業、精密機械産業など
交通・物流	内容
高速道	蘇嘉杭高速道路は開発区を通って、上海—南京の高速道路、上海—杭州の高速道路と繋がる
鉄道	蘇州鉄道(15キロ)
最寄の空港	虹橋空港
最寄の港湾	上海港
物流施設	【物流企業】20社
通関業務	【輸入】呉江税関で取扱う 【輸出】呉江税関で取扱う 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】8社 【ドイツ】2社 【台湾】350社 【香港】10社 【韓国】28社 【シンガポール】8社
日系企業	【企業数】20社
日本人の数	80人
日本との友好都市	千葉市、内灘町
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	780000人
GDP	291億元(2004年)
一人当りのGDP	3000ドル
生活環境	【住居】開発区では住居面積は35万平米、緑化率は40%以上。外国人向けのマンション、市民住宅団地がある。 【学校】開発区では幼稚園、小学校、中学校、職業学校、大学などのほか、南京大学、蘇州大学、江蘇省テレビ通信大学、上海財経大学と協力関係を結び、区内の企業に各種専門人材を提供すると同時に区内企業のために各種人員の養成訓練サービスも提供している。 【医療】呉江病院には優れた医療施設があり、医療技術レベルも高い。主治医者、医者、看護婦が851名いる

基本情報	内容
開発区名	江蘇省錫山經濟開發区東区
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省無錫市錫山区政府
住所	無錫市安鎮錫東大道188号
設立時期	2003年 12月 29 日
連絡先	【担当者名】楊 雪燕(日本語可)
	【電話】0510-8531002
	【FAX】0510-8531001
ホームページアドレス	作成中
位置・施設	内容
位置	無錫市東側
面積	【計画面積】20000平米
	【開発済面積】10000平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	単相電力送電方式で給電。110KVの発電所2基、10KV発電所1基で、各方式の供電が可能
ガス	天然ガス(予定)
蒸気	周辺には熱発電所が3ヶ所あり、区内各企業にスチームの提供が可能
電話	DDD,IDD,ADSLとインターネットサービスの提供が可能
投資コスト	内容
工業用地の使用料	123元/平米
商業用地の使用料	500元/平米
標準工場の月額賃料	8.5元
工業用電気料金	【一般時】0.507 元/月/KVA
	【ピーク時】0.845 元/月/KVA
	【電圧変動幅】データ無
	【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】0 元/月
工業用水料金	2.7 元/t
污水处理料金	0.55 元/t
通信回線使用料	30 元/月(暫定)
ガス料金	1.90 元/トン
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	650元/月
管理職の給料	1500元/月
最低料金	630元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 7 %
	【医療負担割合】企業 9.2 %個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.6 %個人 — %
	【生育負担割合】企業 0.9 %個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 7 %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.6 %個人 — %
	【生育負担割合】企業 0.9 %個人 — %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	3～6ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】0～100%まで受入可能
労働者用宿舎	会社による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江南大学等
	【専攻】機電、機械、電子、コンピューター
専門学校	江蘇職業信息専門学院
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】錫山行政審批中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】成立まもない開発区の為、関連政策無
	【輸出増値税の還付対象】成立まもない開発区の為、関連政策無
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25万米ドル
環境規制	污水排放標準
建築率・緑化率	【建築率】35～40%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	特に無、「二免三減半」を実施している
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】即日
導入したい産業	精密機械製造、IT産業、ハイテク産業、新素材開発、自動車部品製造業等
交通・物流	内容
高速道	京滬、沿海、沿江高速道路, 東韓線建設中
鉄道	京滬
最寄の空港	無錫空港、虹橋空港、浦東空港
最寄の港湾	江陰港、張家港、上海港
物流施設	【物流企業】無
通関業務	【輸入】錫山税関
	【輸出】錫山税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】—社
	【ドイツ】—社
	【台湾】—社
	【香港】4社
	【韓国】—社
	【カナダ】1社
日系企業	【企業数】2社
日本人の数	3人
日本との友好都市	明石市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	主に第一産業
地域概況	内容
人口	460万 人
GDP	239.2億米ドル
一人当りのGDP	5200米ドル
生活環境	【住居】市内まで15キロ。無錫市内には外国人向けのマンション、日本料理屋が多数あり
	【学校】外国人向けの学校は3～4校ある。(30分)
	【医療】外国人向けの病院も市内にある(30分)

基本情報	内容
開発区名	江蘇省江陰經濟開發区
開発区クラス	省級(国家級と同等の行政等級別とプロジェクト審査批准権限を持つ)
管理機構名	江蘇省江陰經濟開發区管理委員会
住所	江陰市長江路201号
設立時期	1991年
連絡先	【担当者名】莊 艶(日本語可) 【電話】86-510-86411216 【FAX】86-510-86411116
ホームページアドレス	www.zgijv-edz.com
位置・施設	内容
位置	長江デルタ地帯の中心、長江南沿岸に位置している
面積	【計画面積】200 km ² 【開発済面積】200 km ² (入居済比率 40%前後)
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	有
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	150 元/平米
商業用地の使用料	競売
標準工場の月額賃料	10-12 元/平方米/月
工業用電気料金	【一般時】0.48元/月/KVA 【ピーク時】0.796 元/月/KVA 【電圧変動幅】— 【停電状況】停電ない
受電設備費用	【500KVAの場合】18元/月
工業用水料金	2.60元/t
汚水処理料金	1.9元/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	天然ガス2.2元/Nm ³ (工業用)
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	690~800元/月
管理職の給料	2000~3000元/月
最低料金	690元/月
社会保険料	【養老】职工工资的28% 【負担割合】企業 20% 個人 8% 【医療】职工工资的11% 【負担割合】企業 9% 個人 2% 【失業】职工工资的3% 【負担割合】企業 2% 個人 1% 【労災】职工工资的0.5% 【負担割合】企業 0.5% 【生育】职工工资的0.6% 【負担割合】企業 0.6% 【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月
段	幹部、一般工の区別 国家规定により
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 90 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江陰職業技術学院
	【専攻】培尔外国語学院
専門学校	32所
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】江陰行政審査批准センター
税務関係	内容
企業所得税率	24%
	企業が黒字になってから、前2年は免税、後3年は半分納税。
増値税還付の実施状況	17%、生産年から5年内の地方部分の半分を還付
	【輸出増値税の還付対象】新しく進出する企業
政策規制	内容
優遇政策	二免三減
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25万ドル
環境規制	国家及び省の規定により。開発区は特別な規定を設けていない。
建築率・緑化率	40%以下・20%以上
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】一週間以内
導入したい産業	機械、冶金、IT、包装新材料、電力エネルギー、造船、石油化工など
交通・物流	内容
高速道	京沪高速、錫澄高速、寧太高速、沪澄高速、沪寧高速
鉄道	新長鉄道、鎮南鉄道
最寄の空港	南京国際空港、上海浦東国際空港、上海虹橋国際空港、無錫碩放空港、常州奔牛空港、江陰空港(企画中)
最寄の港湾	上海港、張家港、江陰港
物流施設	【物流企業】有
通関業務	【輸入】有
	【輸出】有
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】80社
	【ドイツ】20社
	【台湾】200社
	【香港】180社
	【韓国】50社
	【ベルギー】3社
	【オーストラリア】2社
	【カナダ】10社
日系企業	【企業数】55社
日本人の数	60人
日本との友好都市	藤崗市

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	紡績20%、冶金20%、包装材料10%、IT10%、造船20%、石油化工10%、機械10%
地域概況	内容
人口	116.7 万 人
GDP	630億元
一人当りのGDP	53985ドル
生活環境	【住居】外国人向けのマンションがある
	【学校】教育施設が完備されており専門学校が7校、国家重点学校が8校、職業学校と培養センターが32ヶ所、各種の科学研究機構が143ヶ所ある
	【医療】涉外病院が2ヶ所、施設は完備されており、医者は外国語ができる

基本情報	内容
開発区名	江蘇省南京浦口経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省南京浦口開発区管理委員会
住所	江蘇省南京浦口開発区天浦路1番号
設立時期	1992年7月
連絡先	【担当者名】王丹、陳麗(日本語可)
	【電話】025-58288685
	【FAX】025-58287892
ホームページアドレス	www.pkedz.com
位置・施設	内容
位置	浦口経済開発区は浦口の新都心に位置。河西と揚子江を隔てて、橋、トンネルで連結。総企画面積は16平方キロメートルで、この中には、生物医学園、紡績工業園などの専門園などがある。
面積	【計画面積】16平方キロメートル
	【開発済面積】一平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	220KV盤城変電、220KV高旺変電、110KV盤江#1、#2ライン。110KV変電ステーション区内2回路電力供給
ガス	瓶装液化ガス：タンクステーションが二ヶ所、容量は280m ² 、30万トン/日の提供能力。5000*6000元/トン；配管液化ガス：「西気東送」を浦口へ提供。料金はRMB2.3元/m ³
蒸気	无
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	135元/平米(土地使用権譲渡料)
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	8~10元/m ² /月
工業用電気料金(315KVA以上)	【谷時】0.241元/月/KVA
	【一般時】0.544元/月/KVA
	【ピーク時】0.907元/月/KVA
(315KVA以下)	【谷時】0.30元/月/KVA
	【一般時】0.72元/月/KVA
	【ピーク時】1.20元/月/KVA
基本電気料金	20元/月/KVA
	【電圧変動幅】未統計
	【停電状況】基本無し
受電設備費用	【500KVAの場合】一元/月
工業用水料金	2.35元/t
汚水処理料金	一元/t
通信回線使用料	通信速度と通信数量により料金を納める
ガス料金	2.3元/m ³
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	580~1000元/月
管理職の給料	1200~3000元/月
最低料金	480元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】給料の20% 強制保険
	【医療】給料の7%
	【失業】給料の2% 強制保険
	【労災】給料の0.7%
	【生育】給料の1%
	【住宅積立金】企業で決める
社会保険料<外地人の場合>	【養老】給料の20% 強制保険
	【医療】給料の7%
	【失業】給料の2% 強制保険
	【労災】給料の0.7%
	【生育】給料の1%
	【住宅積立金】企業で決める

雇用環境	内容
試用期間	3～6ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】0～100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南京工業大学、南京大学、南京監査学院、東南大学、南京農業大学、空軍指導学院
	【専攻】総合性
専門学校	数箇所有る
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】浦口区投資サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】60%
	【地方税】40%
増値税還付の実施状況	【ターム】1年1回
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	営業を開始してから3年間は増値税の半額を優遇。その後の5年間は前年度を越える増値税部分を優遇。所得税は利益を出した年から「2免3減半」。前2年は無料、後3年は半分徴収。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万ドル/ムー
環境規制	良質の空気、環境騒音平均値は<50DB。
建築率・緑化率	【建築率】—%
	【緑化率】45%
開発区独自の制度	特に無し
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】20日
導入したい産業	あらゆる産業を歓迎
交通・物流	内容
高速道	寧合高速道路 合肥まで130キロメートル/1時間、寧杭高速道路 杭州までは320キロメートル/5時間で、 沪寧 高速道路 上海までは300キロメートル/2時間。
鉄道	浦口駅 8キロメートル; 南京駅 16キロメートル
最寄の空港	南京禄口空港 50キロメートル/40分。国際旅客運送と貨物運送あり。
最寄の港湾	浦口岸壁 10キロメートル
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	生物医薬園、紡織工業園
地域概況	内容
人口	—
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】高級ホテルと居酒屋は多数、コンビニは100余り。購買: 商売アパートは2500～3500RMB/M2; レンタル: 一階建ては約1000-2000RMB/M2。

	【学校】大学48校、中等専門学校54校、技術工業学校73校、高校、中学校、小学校、幼稚園などはすべて最寄の学校へ入学可能。国際学校は10校。
	【医療】病院などは200ヶ所、医療機構1300ヶ所、ベッド数は53000台。

基本情報	内容
開発区名	蘇州吳中經濟開發區
開発区クラス	省級
管理機構名	蘇州吳中經濟開發區管理委員會
住所	蘇州吳中經濟開發區
設立時期	1993年
連絡先	【担当者名】唐 琼、張 懿(日本語可)
	【電話】0512-65283430
	【FAX】0512-65641381
ホームページアドレス	Http://www.swedz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	蘇州市の南部に位置しており、北は蘇州市市内とわずか3キロメートルの距離。東はシンガポール工業団地、西はハイテク開発区に隣接している。
面積	【計画面積】100平米 【開発済面積】7.81平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	高品質電力送電ネットで給電、10KV、35KV、110KV各種の給電が可能。
ガス	ガス供給の設備が完備されている。
蒸気	三万キロワットの火力発電所がある。
電話	10万回線の電話ネットワーク及びブロードバンドネットワークが区内をカバー。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	150 ~ 180 元/平米
商業用地の使用料	商業用地は競売かけ、商業用地の使用料はその結果による。
標準工場の月額賃料	12~15元/平米(管理費用込み)
工業用電気料金	【一般時】 0.56 元/月/KVA 【ピーク時】1.138 元/月/KVA 【電圧変動幅】10、35、110キロボルト 【停電状況】通常は停電しない
受電設備費用	【500KVAの場合】— 元/月
工業用水料金	1.15元/t
汚水処理料金	1.15元/t
通信回線使用料	308元/月
ガス料金	2.3元/キログラム/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~800元/月
管理職の給料	800~1500元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 9 %個人 1 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 1 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 1 %個人 0 % 【住宅積立金】社員の判断による
社会保険料<外地人の場合と同じ>	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 9 %個人 1 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 1 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 1 %個人 0 % 【住宅積立金】社員の判断による
(内地人の場合と同じ)	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 9 %個人 1 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 1 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 1 %個人 0 % 【住宅積立金】社員の判断による

雇用環境	内容
試用期間	30 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 0～100%まで受入が可能(特別の制限はなし)
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】蘇州大学文政学院、東呉外国語学院、蘇州藍櫻学校、蘇州科技学院 【専攻】外国語、情報、コンピューター、国際貿易、芸術設計、法律、電子、機械、医薬など
専門学校	蘇州工芸美術学校、蘇州工業技術学校、蘇州財務技術学校、蘇州建設交通技術学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】蘇州市呉中区行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率(外資企業)	【国税】30% 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】企業申請後、約1ヶ月後 【輸出増値税の還付対象】国家政策に准じる
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】外資企業は20万ドル/亩以上
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】 建築密度45%～60% 【緑化率】 25%以上
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】即日
導入したい産業	ハイテク産業
交通・物流	内容
高速道	上海—南京高速道路;北京—上海高速道路;蘇嘉杭高速道路;蘇州—上海虹桥空港までの空港高速道路; 蘇州サークル高速道路;蘇州—上海高速道路(建設中)
鉄道	京滬鉄道:蘇州の白洋湾貨物場は江蘇省で最も大きい鉄道貨物運輸中継場であり、7本の原料輸送専用軌道と、14本の貨物運輸レールがあり、年間荷役量は500万トンに達する。
最寄の空港	上海虹桥空港(83km)、上海浦東国際空港まで140(km)
最寄の港湾	張家港の港と(96km)、上海港(100km)
物流施設	【物流企業】蘇州税関呉中区監督所、蘇州市呉中物流センター会社
通関業務	【輸入】呉中税関 【輸出】呉中税関 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】29社 【ドイツ】5社 【台湾】99社 【香港】99社 【韓国】28社 【シンガポール】49社 【カナダ】5社 【マレーシア】2社 【イギリス】11社

	【ドイツ】5社
	【フランス】6社
	【イタリア】2社
	【オーストリア】2社
	【オランダ】1社
	【ブルガリア】1社
日系企業	【企業数】39社
日本人の数	約200人
日本との友好都市	無
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	金属加工及び製品業12%; 電子、器械、通信設備製造業42%; 電気機械、器具製造業13%; 石油、化学工業3.9%; 服装、革、織染16.9%; ゴム、プラスチック化学工業6%; ほか6%。
地域概況	内容
人口	537919人
GDP	3450億元
一人当りのGDP	57992元
生活環境	【住居】開発区内にはガーデン式住宅団地、豪華別荘区、独身寮等があり、緑化率は40%以上。
	【学校】蘇州大学文政学院、東呉外国語学院、蘇州藍櫻学校、蘇州科技学院、蘇州工芸美術学校、蘇州工業技術学校、蘇州財務技術学校、蘇州建設交通技術学校などがある。
	【医療】吳中区人民病院、婦幼保健所

基本情報	内容
開発区名	江蘇省常熟東南經濟開發区
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省常熟東南經濟開發区管理委員会
住所	中国江蘇省常熟市
設立時期	2003年5月17日
連絡先	【担当者名】劉立傑(りゅうりつげつ) 錢嗣傑 陶傳龍 石梅 【電話】0512-52579500/0512-52579926/0512-52579893/52579073 【FAX】0512-52579593 【携帯】: 13862258599/13913673393/13815288008
ホームページアドレス	www.china-csdz.com
位置・施設	内容
位置	中国江蘇省常熟市の東南部
面積	【計画面積】51km 【開發済面積】25km
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	常熟は華東地区の発電基地として、電力の資源が豊富、現在まで停電や節電はない。発電容量は560万KWH。
ガス	「西気東輸」
蒸気	区内に4.8万KWの熱電所がある。
電話	家庭、会社用の電話がある。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	100~120元/平米(具体的な価格は別途の協議によってきめるのが可能)
商業用地の使用料	1200以上元/平米
標準工場の月額賃料	ワンフロア 10元/平米 二階建:8元/平米
工業用電気料金	【一般時】0.544元/KVA 【ピーク時】0.816元/KVA 【電圧変動幅】5% 【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】時価による。
工業用水料金	上水 1.75元/t 揚子江の水 0.3元/t
汚水処理料金	1.8~2.1元ぐらい/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	2.41元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	690~800元/月
管理職の給料	800~1200元/月
最低料金	690元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 18%個人 8% 【医療負担割合】企業 8%個人 2% 【失業負担割合】企業 2%個人 1% 【労災負担割合】企業 1~2%個人 0% 【生育負担割合】企業 1%個人 0% 【住宅積立金】企業による
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 18%個人 8% 【医療負担割合】企業 8%個人 2% 【失業負担割合】企業 2%個人 1% 【労災負担割合】企業 1~2%個人 0% 【生育負担割合】企業 1%個人 0% 【住宅積立金】企業による
(参加するかしないか、企業自分で決める)	

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】決まりなし
労働者用宿舍	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】常熟理工大学 【専攻】化学、物理、機械、電子、コンピューター、言語(日本語含む)など14専攻、100種以上の科目。
専門学校	区内に教育職業センターがあり、毎年の卒業生は5000人以上に達する。
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 常熟東南開発区サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%或いは15%(登録資本金の1000万ドル以上の企業は15%の所得税を適応)
増値税還付の実施状況	【ターム】年毎 【輸出増値税の還付対象】増値税総額の4.25%を企業に還付
政策規制	内容
優遇政策	「二免三減半」
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]30万ドル
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45%~65% 【緑化率】15%以上
開発区独自の制度	所得税:国家「二免三減半」の優遇期間の5年間で、該当年の実績所得税現地政府保留部分の50%を企業に還付。増値税:生産開始日からの5年間で、その年に納税した増値税の当市保留部分の50%を奨励として該当企業に還付する。3%の地方所得税を免除
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】—
導入したい産業	精密機械、自動車部品、IT産業、生物医薬、食品、サービス業など
交通・物流	内容
高速道	滬寧高速道路、沿江高速道路(中国で東西方向の最長高速)、沿海高速道路(中国で東北方向の最長高速、そのうち江蘇省部分は蘇嘉杭高速道路と呼ばれる)、錫太高速、蘇通長江大橋(沿海高速の一部)
鉄道	沿江鉄道
最寄の空港	上海虹橋国際空港(45分)
最寄の港湾	常熟港(中国第6番目の内陸港、上海港運センターの組合港、蘇州シンガポール園區の輸出港)
物流施設	【物流企業】 中遠物流、中国海運物流、東方海外物流など大手物流会社
通関業務	【輸入】税関で処理 【輸出】税関で処理 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】93社 【ドイツ】8社 【台湾】388社 【香港】278社 【韓国】32社 【シンガポール】41社 【オーストラリア】15社 【日本】126社
日系企業	【企業数】2000社以上

日本人の数	200人
日本との友好都市	川内、綾部市など
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	精密機械、自動車部品、IT産業、生物医薬、食品、サービス業など
地域概況	内容
人口	地元人口104万人、外来人口60万人
GDP	83億ドル
一人当りのGDP	8000ドル
生活環境	【住居】外国人向マンションが何ヶ所ある
	【学校】大学2校(常熟理工大学、北京外語分校)、専門学校6校、高校、中学、小学数十校
	【医療】外国人向病院がある

基本情報	内容
開発区名	江蘇省張家港經濟開發區
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省張家港經濟開發區管理委員會
住所	張家港市國泰北路1号
設立時期	1993年11月
連絡先	【担当者名】周愛軍、徐宏、葛東敏、馬潔（日本語可）
	【電話】0512-5867-3648/5818-0902
	【FAX】0512-5898-6102
ホームページアドレス	www.zigedz.com メールアドレス: ziggeorge@zigedz.com
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】35平方キロ 【開発済面積】10平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	華東ネットワークより供給、能力は250万キロワット以上。
ガス	パイプ完備。企業の要求により、供給可能。
蒸気	ある。出口圧力は4.5-12キログラム、出口温度は250-330℃、価額は110-155人民元/トン。
電話	初インストール費は308人民元/線である。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	土地の位置、投資密度、科学技術の含有量、製品の種類などによりオファー
商業用地の使用料	競売によって、値段を決める。
標準工場の月額賃料	100-120人民元/平米/年
工業用電気料金	【一般時】0.507人民元(1-10KV)0.492人民元(35-110KV) 【ピーク時】一般時より50%高く 【電圧変動幅】±5% 【停電状況】夏に一週間は一日限電で(昼間、夜間は停電しない)、普通は停電しない。
受電設備費用	--
工業用水料金	2.15人民元/t
污水处理料金	2-2.5人民元/t
通信回線使用料	15人民元/月
ガス料金	2.10人民元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~800元/月
管理職の給料	1000~2000元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】給料総額の26%元 【負担割合】企業 18 % 個人 8% 【医療】給料総額の10%元 【負担割合】企業 8% 個人 2 % 【失業】給料の3%元 【負担割合】企業 2% 個人 1 % 【労災】給料の1%元 【負担割合】企業 1% 個人 0 % 【生育】給料の0.8%元 【負担割合】企業 -- 個人 -- % 【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】給料総額の26%元【負担割合】企業 18 % 個人 8 % 【医療】給料総額の10%元 【負担割合】企業 8 % 個人 2 % 【失業】給料の3%元 【負担割合】企業 2 % 個人 1 % 【労災】給料の1%元 【負担割合】企業 1 % 個人 0 % 【生育】給料の0.8%元 【負担割合】企業 -- % 個人 -- % 【住宅積立金】必要がない

雇用環境	内容
試用期間	法律によって、6ヶ月を超えてはならない
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】規定はない。
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学】沙洲工学院、電視大学
	【専攻】機械、紡績、コンピュータ、電子など
専門学校	専門学校は8校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】行政審査センター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】国家の税金政策が変更ない場合、15%
	【地方税】3%。所得税が半減徴収の期間は、地区所得税は免税
増値税還付の実施状況	【ターム】--
	【輸出増値税の還付対象】自営輸出製品の増値税は徴収しない。委託加工して再輸出の場合は増値税を免除される。
政策規制	内容
優遇政策	国家の規定によって、省級開発区の優遇政策を享受。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万USD/畝
環境規制	--
建築率・緑化率	【建築率】45%以下
	【緑化率】≥20%
開発区独自の制度	無し
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	電子、機械、紡績、第三産業 、自動車部品、食品加工
交通・物流	内容
高速道	上海までの沿江高速道路、無錫、南京、蘇州、北京等全高速道路と連結。
鉄道	無錫まで45キロ、江陰まで20キロである。
最寄の空港	上海の空港を利用
最寄の港湾	張家港港
物流施設	【物流企業】全市での物流企業は70社以上
通関業務	【輸入】有
	【輸出】有
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】265社
	【ドイツ】27社
	【台湾】530社
	【香港】260社
	【韓国】130社
日系企業	【企業数】140社
日本人の数	300人ぐらい
日本との友好都市	丸亀市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	--
地域概況	内容
人口	120万人
GDP	1400億人民元
一人当りのGDP	9997U S ドル
生活環境	【住居】外国人用別荘区と高級なマンションあり
	【学校】張家港市には中小学校が113校、職業技術学校が7校、大学は1校、国際学校が1校、高等学校が2校あり
	【医療】張家港市には医療衛生機構が162ヶ所がある。そのうち病院が5ヶ所、衛生院22ヶ所。市第一人民病院は施設が完備されており外資専用病院、24医療サービスを実施している。

基本情報	内容
開発区名	江蘇省塩城経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	塩城市政府
住所	江蘇省塩城経済開発区開発大道東路18号
設立時期	1992年8月
連絡先	【担当者名】李 彪(日本語可)
	【電話】0515-8185708
	【FAX】0515-8286307
	【携帯】(0)13382619866
ホームページアドレス	http://www.8280666.com
位置・施設	内容
位置	塩城市開発区
面積	【計画面積】55 平方キロ 【開発済面積】25.4平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	10KV、35KV、110KV、220KV各方式の給電ができる。
ガス	毎日の供給能力は20万立米以上で、江蘇油田から供給する。
蒸気	蒸気設備があり
電話	国際国内直通電話があり
投資コスト	内容
工業用地の使用料	3万～5万元
商業用地の使用料	市場価格に照準
標準工場の月額賃料	市場価格に照準
工業用電気料金	【一般時】— 元/月/KVA 【ピーク時】一般時の価格*1.5 元/月/KVA 【電圧変動幅】10KV場合は±7%、35KV場合はプラス・マイナスの絶対値 ≤10 【停電状況】ほとんど無い
受電設備費用	【500KVAの場合】— 元/月
工業用水料金	2.05 元/t
汚水処理料金	0.99 元/t
通信回線使用料	使用時間による
ガス料金	2.20元/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	400～600 元/月
管理職の給料	1000～1500 元/月
最低料金	400 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 16 %個人 7 % 【医療負担割合】企業 8 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.3-1.2 %個人— % 【生育負担割合】企業 1 %個人— % 【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	総合保険 【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 10 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】塩城工業学院、師範学院など
	【専攻】 電子、機械、紡織など
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】塩城市経済開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】17%
	【地方税】24%
増値税還付の実施状況	【ターム】 —
	【輸出増値税の還付対象】輸出企業向け
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半、開発区は“十通一平”、“無費区”等を提供
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】120万元/ムー
環境規制	国家標準に準じる。
建築率・緑化率	【建築率】 —
	【緑化率】 —
開発区独自の制度	工業企業に対して、“無費区”という制度が行なわれる。
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】即日
導入したい産業	自動車部品の生産企業、紡織企業など
交通・物流	内容
高速道	寧靖塩(南京-靖江-塩城)高速道路の塩城部分は33キロメートル、2001年に竣工開通。塩城から3時間以内に上海、南京に到着することができる。
鉄道	新(沂)-長(興)鉄道の塩城部分は157.2キロメートル、2000年末に竣工開通。新長鉄道の北は隴海線と繋がり、南は滬寧、宣杭線と連結。塩城には旅客輸送駅、貨物輸送駅と機関区がある。
最寄の空港	塩城空港 約6キロ
最寄の港湾	大豊港 約55キロ
物流施設	【物流企業】約10社
通関業務	【輸入】塩城税関で取り扱う
	【輸出】塩城税関で取り扱う
	【24H通関の可否】不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】2社
	【ドイツ】1社
	【台湾】0社
	【香港】10ぐらい社
	【韓国】12社
日系企業	【企業数】4社
日本人の数	10ぐらい 人
日本との友好都市	鹿児島
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	開発区:工業主として
地域概況	内容
人口	全市:約800万人、開発区:約3万人
GDP	全市:760億元
一人当りのGDP	9548元
生活環境	【住居】住居環境はよい。各種の経済家屋、マンション、別荘、星級ホテルが多数ある。
	【学校】塩城の教育事業は非常に発達している。塩城工業学院、師範学院などの3枝の大学在校生は24000人;36校の中等専門学校の在校生は70000人;各種科学研究機関は300ヶ所余り、科学技術者は15万人に達している。
	【医療】開発区内塩城第一人民病院(建設予定)、婦幼保健病院(建設相談中)

基本情報	内容
開発区名	揚州経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	揚州経済開発区管理委員会
住所	江蘇省揚州維揚路108号
設立時期	1992年5月
連絡先	【担当者名】王 詠皓、武 雲(日本語可)
	【FAX】0514-7086179
	【電話】0514-7962241 / 7862925
ホームページアドレス	更新中
位置*施設	内容
位置*施設	江蘇省南西部
面積	【企画面積】72.06平方キロメートル
	【開発済面積】20平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	開発区内全域に行き渡っている
ガス	無
蒸気	開発区内全域に行き渡っている
電話	開発区内全域に行き渡っている
投資コスト	内容
工業用地の使用料	プロジェクトの投資規模、技術価値により異なる
商業用地の使用料	競争による
標準工場の月額賃料	8~12元/月.平方米
工業用電気料金	【一般時】0.481元/月/KVA
	【ピーク時】0.802元/月/KVA
	【電圧変動幅】ラインの検査・修理時のみ。通常は安定しており変動は極僅か
	【停電状況】ほとんど停電無
受電設備費用	【500KVAの場合】無
工業用水料金	2.4元/t
汚水処理料金	1.0元/t
通信回線使用料	電話取付費用308元/台、インターネット費用に取付代は含まれない。
ガス料金	0.95元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	800~1500元/月
最低料金	500元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担率】企業 20 %個人 7 %
	【医療負担率】企業 7 %個人 2 %
	【失業負担率】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担率】企業 0.8 %個人 — %
	【生育負担率】企業 1 %個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担率】企業 — %個人 — %
	【医療負担率】企業 — %個人 — %
	【失業負担率】企業 — %個人 — %
	【労災負担率】企業 — %個人 — %
	【生育負担率】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】不必要
	プロジェクト量により総合保険を取扱い、コストダウンを計る

--	--

雇用環境	内容
試用期間	90日
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】無制限
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】揚州大学
	学院が24校、本科専門が88校あり、哲学、経済学、法律学、教育学、文学、歴史学、生理学、工学、農学、医学、管理学など11学科
専門学校	揚州技師学院、揚州紡織技術工学校、揚州化学工業学校、揚州電子中等専門学校など50校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】揚州市行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】3%、開発区内企業の地方所得税は免除
増値税還付の実施状況	【ターム】3ヶ月
	【増値税的還付款対象】輸出企業及び開発区の河沿工業園内に設立され投資額が3000ドル以上の自動車部品プロジェクト、且つ2007年まで生産投入する企業へは、前3年間で徴収した増値税地方財政部分の50%を企業に還付。
政策規制	内容
優遇政策	企業所得税は国家が規定した「両免三減半」を基に、プロジェクトの投資規模、技術価値により、異なった特恵を供与。建物の規定手数料は開発区が徴収する部分及び水道と電気代全て免除。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万ドル
環境規制	大気、水質、騒音は国家2級標準に準ずる
建築率・緑化率	【建築率】≤45%
	【緑化率】≥25%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】—
導入したい産業	電子情報、精密機械製造、IC封装テスト、高級紡織服装、自動車の重要部品
交通・物流	内容
高速道	環城高速道路は京滬、滬寧、南沿江、北沿江高速道路につながり、高速道路へは市街から15分。
鉄道	16本開通しており、そのうち北京、上海、広州、武漢と西安行きは直行路線
最寄の空港	上海虹橋空港(270km)、浦東空港(320km)、南京禄口空港(120km)
最寄の港湾	揚州港(開発区内にあり、国家の1類開放港)
物流施設	【物流企業】開発区内には物流企業3社、保税倉庫1ヶ所
通関業務	【輸入】直通式税関道路輸送の監視・管理点
	【輸出】直通式税関道路輸送の監視・管理点
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】6社
	【ドイツ】1社
	【台湾】20社
	【香港】51社
	【韓国】5社
	【BVI】45社
	【西サモア】3社
	【シンガポール】5社

日系企業	【企業数】全市で約80社、開発区内で7社
日本人の数	揚州常駐者は約200人
日本との友好都市	唐津、厚木
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	450万人
GDP	788億元
一人当りのGDP	2000ドル
生活環境	【居住】中国全土でも10ヶ所ほどしかない優良居住環境都市の1つ。
	【学校】揚州中学、北京新東方外国語学校揚州学校、揚州世明国際学校等
	【医療】中国最高等級病院(3等甲級)2ヶ所

基本情報	内容
開発区名	鎮江經濟開發区(鎮江新区)
開発区クラス	省級
管理機構名	鎮江新区管理委員会
住所	鎮江市大港港口路8号
設立時期	1992年8月
連絡先	【担当者名】基 宏民(副局長) 徐 林濤(項目經理)(日本語可)
	【電話】0086-511-3175005/3376827
	【FAX】0086-511-3372275
ホームページアドレス	http://www.zhenjiang-new-area.org
位置・施設	内容
位置	鎮江市東部
面積	【計画面積】82平方キロメートル
	【開發済面積】27平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110KVA、220KVA変電所2ヶ所:容量222.5万KWの発電所が開発区に隣接
ガス	天然ガス供給
蒸気	蒸気工場あり
電話	0086-511-3371092
投資コスト	内容
工業用地の使用料	6~10万円/ムー
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	10~12 元/月・平米
工業用電気料金	【一般時】0.507元/月/KVA
	【ピーク時】0.845元/月/KVA
	【電圧変動幅】電圧変動幅は定格電圧の±2%
	【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】30元/月
工業用水料金	2.15元/t
污水処理料金	用水価格に含まれている
通信回線使用料	ADSL:5000元/年 ブロードバンド:10000元/年
ガス料金	工業用:1.7元/平方 商業用:2.5元/平方 住宅用:2.1元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	1500~2000元/月
最低料金	500元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 22 %個人 8 %
	【医療負担割合】企業 9 %個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.9 %個人 0 %
	【生育負担割合】企業 0.9 %個人 0 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 22 %個人 8 %
	【医療負担割合】企業 9 %個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.9 %個人 0 %
	【生育負担割合】企業 0.9 %個人 0 %
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】0~100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江蘇大学、江蘇科技大学、江蘇理工大学など
	【専攻】総合性
専門学校	14校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】鎮江市行政サービスセンター(新区招商局代理)
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】1年1回
	【輸出増値税の還付対象】輸出企業
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]産業により異なる
環境規制	国家三級地方標準に準じる。
建築率・緑化率	【建築率】ハイテク 25%-30%;一般工業 30%;別荘 35%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	特になし
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】即日
導入したい産業	あらゆる産業を歓迎
交通・物流	内容
高速道	沪寧高速道路 沿江高速道路
鉄道	沪寧鉄道
最寄の空港	南京禄口国際空港
最寄の港湾	鎮江大港(開発区内)
物流施設	【物流企業】多数あり
通関業務	【輸入】鎮江大港税関
	【輸出】鎮江大港税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	欧米企業66社
	【台湾】【香港】145社
	【韓国】【日本】19社
日系企業	【企業数】一社
日本人の数	236人(常駐)
日本との友好都市	津市、倉敷市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	化学工業40%、機械部品40%;その他(食品、ハイテクなど)20%。
地域概況	内容
人口	開発区約7万人
GDP	98億元(2004年)
一人当りのGDP	14万元(2004年)
生活環境	【住居】別荘、高級マンション、高級ホテル(建設中)
	【学校】開発区内中学校、幼稚園が数校
	【医療】開発区内には第一人民病院付属病院、鎮江市には10ヶ所余りあり

基本情報	内容
開発区名	寧波市科学技術園区
開発区クラス	省級
管理機構名	寧波市科学技術園区管理委員会
住所	寧波市江南路599号科学技術ビル
設立時期	1999年7月28日
連絡先	【担当者名】戴 開高(日本語可)
	【電話】0574-87904578
	【FAX】0574-87906804
ホームページアドレス	www.nbhpt.gov.cn
位置*施設	内容
位置	寧波ハイテクパークは、寧波市の都市部の縁に位置され、寧波市の新しい都市発展開発の中心地の一部分である。
面積	【企画面積】18.9 平方キロメートル
	【開発済面積】企画面積の三分の一 平方キロメートル
水道	【上水】有 市の上水工程ネットと繋がる。
	【下水】有 下水の処理場は毎日の処理能力は35万トンである
	【共同排水施設】有
電力	総容量は435万キロワットの発電所がある。
ガス	ガスのネットはもう完成して、環境にいい天然ガスを使う。
蒸気	熱電所はもう完成した。
電話	電話の交換台は2万があり、未来は8万がある。千兆ブロードバンドがビルに到達する。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	270-480元/平方
商業用地の使用料	競売により
標準工場の月額賃料	0.42元/平方/日
工業用電気料金	【一般時】0.518 元/月/KVA
	【ピーク時】0.619 元/月/KVA
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】無し
受電設備費用	【500KVAの場合】無し
工業用水料金	2.25 元/t(汚水処理料金含め)
汚水処理料金	0 元/t
通信回線使用料	180 元/月
ガス料金	工業用、商業用 8.5 元/平方、住民用 6元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600-1000 元/月
管理職の給料	800-2000 元/月
最低料金	520 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老承担率】企業 20 %個人 5 %
	【医療承担率】企業 8 %個人 2 %
	【失業承担率】企業 3 %個人 1 %
	【労災承担率】企業 0.4-1.2 %個人 — %
	【生育承担率】企業 0.6-0.8 %個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老承担率】企業 20 %個人 5 %
	【医療承担率】企業 8 %個人 2 %
	【失業承担率】企業 3 %個人 1 %
	【労災承担率】企業 0.4-1.2 %個人 — %
	【生育承担率】企業 0.6-0.8 %個人 — %
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	1ヶ月
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 0-100 %まで受入可能
労働者用宿舍	企業に次第
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】浙江大学ソフトウェア学院 寧波大学
	【専攻】ソフトウェア 総合性
専門学校	中等専門学校、技術学校が何ヶ所ある。万里国際学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】60%
	【地方税】40%
増値税還付の実施状況	【ターム】1年1回
	【輸出増値税の還付対象】外資系企業の増値税の中で、地方に保留する部分に関して、2年間の中で、毎年財政より実際納付額の50%を還付する。
政策規制	内容
優遇政策	、所得税 1.団地に立地し、そして団地の産業発展方向に合致した外資系メーカーに関して、経営期間が10年間以上の場合は法人設立後、初の収益発生年度から2年間は企業所得税を100%免除し、3年目から5年目までの企業所得税は半減する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】300万元
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】 1.3-1.5 %
	【緑化率】 20以下 %
開発区独自の制度	特に無し
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】すぐできる
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	滬杭甬高速道路、甬台温高速道路、甬金高速道路、同三線高速道路は、寧波と各地と連結している。杭州までの距離は145キロで、上海へのは300キロである。
鉄道	寧波市の鉄道は蕭甬複線により、浙線と杭線に繋がり、全国の鉄道網と結ばれている。
最寄の空港	寧波市の櫟社国際空港
最寄の港湾	寧波北侖港
物流施設	【物流企业】たくさんある
通関業務	【輸入】寧波税関
	【輸出】寧波税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】68社(04年)
	【ドイツ】0社(04年)
	【台湾】25社(04年)
	【香港】41社(04年)
	【韓国】1社(04年)
日系企業	【企業数】15社(04年)
日本人の数	20-30ぐらい 人

日本との友好都市	長岡京、上田、益田
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	寧波は既に、電子、機械、電力、冶金、軽工業、紡織、医薬、食品、石油化学などの産業が協調的に発展している工業システムが形成し、企業数は、8万社以上になった。
地域概況	内容
人口	3万人
GDP	8.83万
一人当りのGDP	4000ドル(戸籍) 3700ドル(常駐)
生活環境	【居住】多層・高層住宅、マンション、別荘
	【学校】万里国際学校、浙江大学ソフトウェア学院など
	【医療】寧波市第一病院科学技術園区の分院、寧波市第六病院、診療所等

基本情報	内容
開発区名	浙江省湖州経済技術開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	浙江省湖州経済技術開発区管理委員会
住所	浙江省湖州市龍溪路208号
設立時期	上午12時00分
連絡先	【担当者名】李 静 俞 海屏(日本語可)
	【電話】0572-2668226
	【FAX】0572-2101753
	【携帯】13705720672 / 13819212453
ホームページ	www.hetd.gov.cn
位置*施設	内容
位置	湖州経済技術開発区は、交通便利で人口が密集し発達した経済地域に位置し、上海、杭州、蘇皖、太湖に隣接している。
面積	【計画面積】68平方キロメートル
	【開発済面積】30平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110kv / 35kv / 110kv
ガス	2400m ³ /日のガスを提供可能
蒸気	有
電話	電話、ブロードバンド、インターネット 通信など
投資コスト	内容
工業用地の使用料	10万元/ムー
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	5~8元/平方
工業用電気料金	【一般時】20元/月/KVA
	【ピーク時】30元/月/KVA
	【電圧変動幅】無
	【停電状況】停電はほとんど無、夏季に停電することがある。その場合事前に各企業に通達有り。
受電設備費用	【500KVA時】無
工業用水料金	1.5 元/t
汚水処理料金	1.5 元/t
通信回線使用料	0 元/月
ガス料金	5.4 元/度

雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700~800元/月
管理職の給料	1200~1500元/月
最低料金	510元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【医療負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【失業負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
企業で決める。普通企業の側は70%、個人の方は30%負担する。	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要

基本情報	内容
開発区名	嘉興経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	嘉興経済開発区管理委員会
住所	嘉興市東昇西路1号
設立時期	1992年8月
連絡先	【担当者名】金文峰、鄭文峰、何愛軍、殷蘭(日本語可)
	【電話】0573-2208507/2208504/208573
	【FAX】0573-2208570
ホームページアドレス	www.ixedz.com
位置・施設	内容
位置	嘉興市は中国東部沿海地域の上海に接近している都市で、上海、江蘇、浙江三省(市)の交差点に位置し、同市から東北側の上海市までの距離は90キロ、西南側の杭州市までは90キロ、北側の蘇州までは70キロ、南東側の嘉興港までは40キロである、最も経済活力に溢れている長江デルタと中国沿海経済エリアの中間地に位置している。嘉興経済開発区は嘉興市都市部に属し、工業を主に発展する都市新区である。
面積	【計画面積】65平方キロ 【開発済面積】30平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	35KV、110KV、220KV
ガス	LPG、天然ガス 1600立米/時間
蒸気	100トン/h 7 ⁹ Kg/cm ² 温度270 ³ 00度
電話	120万容量PC電話交換システム
投資コスト	内容
工業用地の使用料	8 ⁹ 万元/ム(1ム=666.6平方米)
商業用地の使用料	入札で決まる
標準工場の月額賃料	13~14元/平米
工業用電気料金	【一般時】18元/月/KVA 【ピーク時】18元/月/KVA 【電圧変動幅】10-220V 【停電状況】計画停電
受電設備費用	【500KVAの場合】一元/月
工業用水料金	1.25元/t
污水处理料金	1.3~1.6元/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	8元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	1000以上元/月
最低料金	560元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 1 %個人 0 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 0.8 %個人 0 % 【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 12 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 1 %個人 0 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 0.8 %個人 0 % 【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	制限無し
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	嘉興職業技術学院、嘉興学院、南洋技術学院
	【専攻】機械、電気、会計、金融、英語、日本語、国際貿易、コンピューターなど
専門学校	嘉興技術学校など
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	嘉興開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】2.4%
増値税還付の実施状況	【ターム】5年間、年一回
	【輸出増値税の還付対象】外資登録金額が500万米ドル以上のハイテク企業、1000万米ドル以上の国家奨励項目と2000万米ドル以上の他の項目
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(登録資本金)】 12.5万米ドル
環境規制	国家三級標準に準じる。
建築率・緑化率	建蔽率0.5以下、容積率0.8以上
	【緑化率】20%以下
開発区独自の制度	なし
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	自動車部品、電子製品、産業機械、サービス業
交通・物流	内容
高速道	上海—杭州高速、嘉興—蘇州高速、浦東肖山高速
鉄道	上海—杭州鉄道
最寄の空港	浦東国際空港、杭州蕭山国際空港、虹橋空港
最寄の港湾	嘉興港、上海港、北倫港(寧波)
物流施設	COSCO
通関業務	嘉興税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】26社
	【スイス】1社
	【台湾】53社
	【香港】73社
	【韓国】52社
	【日本】48社
	【韓国】52社
	【シンガポール】8社
日系企業	【企業数】48社
日本人の数	130人

日本との友好都市	静岡県富士市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	自動車部品、電子製品、産業機械、化繊紡績
地域概況	内容
人口	嘉興市367万人、嘉興開発区10万人
GDP	124.4億米ドル
一人当りのGDP	3494ドル
生活環境	【住居】マンション、四つ星ホテル、五つ星ホテル、日本料理店、ナイトクラブ
	【学校】外国人学校はまだ無
	【医療】第一病院、第二病院、中医院

基本情報	内容
開発区名	浙江省平湖経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	浙江省平湖経済開発区管理委員会
住所	浙江省平湖市城西路298号
設立時期	1996 年 9 月
連絡先	【担当者名】柳平 李花（日本語可） 【電話】柳：0573-5079878/13757386185 李：0573-5092908 / 13819329971 【FAX】0573-5092907
ホームページアドレス	http://www.pinghu.com
位置・施設	内容
位置	平湖経済開発区は上海と隣接、上海、杭州、蘇州等の大中都市から車で1時間程、完備されたインフラと関連機構から外商から『都市の機能、村のコスト』と高評された。
面積	【計画面積】27.5平米 【開発済面積】10平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	開発区には110Kv変電所が2ヶ所あり、開発区の電気は次のような3ルートから供給されている。(1)華東大電網;(2)平湖境内にあるアジア最大規模火力発電所-嘉興発電所;(3)平湖と上海の境にある上海石油総化工工場。
ガス	天然ガスについてパイプ輸送、タンク輸送2つの輸送方法がある。
蒸気	開発区には1.2万kw熱力発電所が2ヶ所あり、蒸気圧力は6-9 kg/cm ² 、蒸気温度210度。
電話	TEL 0573-5092908 FAX 0573-5092907
投資コスト	内容
工業用地の使用料	投資規模と業種により異なる
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	9-12 元/平米/月
工業用電気料金	【一般時】0.382 元/KVA 【ピーク時】0.611 元/KVA 【電圧変動幅】給電周波数50Hz±0.2 Hz
	【停電状況】夏期に週1回「電気制限」あり、電気制限は事務所の照明等は問題ないが、機械は動けない。
受電設備費用	【500KVAの場合】設備等より
工業用水料金	1.4 元/t
汚水処理料金	1.3 元/t
通信回線使用料	自宅電話：人民元12元/台/月；事務電話：人民元9.5元/台/月。
ガス料金	天然ガス：パイプ輸送ガス2.9~3.0元/標準立方，CNGは2.8元/標準立方。 蒸気：110元/トン
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	600元~700元/月
管理職の給料	1,000元~1,500元/月
最低料金	560元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 18 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 7 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【生育負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【住宅積立金】会社次第
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 18 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 7 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【生育負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月間
段	幹部、一般工の区別 会社による
外地人の採用可否	採用可。比率制限無し
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】平湖理工学院
	【専攻】機械、電子、日本語など
専門学校	平湖高級職業技術学校など2校ある
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	浙江省平湖経済開発区管理委員会 / 平湖行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】2.4%
増値税還付の実施状況	次年の第一四半期
	【輸出増値税の還付対象】課税された原料を加工した製品の輸出時
政策規制	内容
優遇政策	経営期間10年間以上の外資系生産型プロジェクトに対して、国家の『二免三半減』政策に基づき、資本金の規模と産業レベルによって更に優遇できる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】10万米ドル以上/ム
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45~50 %
	【緑化率】10~20 %
開発区独自の制度	必ず企業を満足させる
外地人政策	臨時住居証で管理する
導入したい産業	機械類、電子類、光通信類、特殊紡績品など環境に優しい産業
交通・物流	内容
高速道	A.上海—杭州高速道路は開発区から5キロ、13キロ地点でインターチェンジがある。 B.乍浦—嘉興—蘇州高速道路は平湖市内の西側を走っており、開発区から12キロ離れている。 C.莘荘—奉賢—金山の速道路は平湖市の東側にあり、平湖市境内の東西大通りと繋がっている。 D.杭浦高速道路(杭州—浦東)開発区から5キロ、2007年完成予定。 E.北側の平湖市乍浦港から南側の寧波慈溪まで杭州湾大橋を通ず高速道路が完成する
鉄道	A.開発区から30分の間に嘉興駅(29キロ)と嘉善駅(20キロ)二つの駅がある。 B.乍浦—嘉興—湖州鉄道が全長132キロで2007年までに完成予定。 上海—杭州リニアモーターは2008年完成予定、開発区から20分駅ある。
最寄の空港	平湖市周辺車で一時間の範囲には上海虹橋空港、浦東国際空港、蕭山国際空港3つの国際空港がある。
最寄の港湾	A.上海入小洋山港の建設により上海港(吳淞港)に国際海運輸送センターの機能を発展させて見込み。 2005年に一期工事が完成した。これで平湖経済開発区は浙江省の中で大小洋山港まで一番近い省クラス開発区となる。 B.当市境内の乍浦港は浙江省北部地区唯一の港として、海と川が繋がる輸送を取り扱う国家クラスの外貿放進ゾーン(税関、商検、検疫、海山検本等機構)も完備されている。乍浦
物流施設	【物流企業】国内資企業あり、外資物流企業二社
通関業務	【輸入】近くに税関、電子通関システムあり
	【輸出】近くに税関、電子通関システムあり
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【欧米系】15社
	【ドイツ】2社
	【台湾】47社
	【香港】3社

	【韓国】1社
日系企業	【企業数】41社
日本人の数	560人
日本との友好都市	福井県小浜市 広島県府中市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	無し
地域概況	内容
人口	72万人
GDP	164.33億元
一人当りのGDP	3200米ドル
生活環境	<p>【住居】東湖風景区の30,000㎡の敷地には300名外国人が住める別荘団地が完成した、区内にはテニスコート、コーヒー室など施設が完備。職員宿泊に便宜を図るため10000人泊まれる社員寮も既に完成。sunlakeホテル四つ星観光サービスホテルとして敷地面積は25000㎡、建築総面積2万、107室の客室と娯楽施設が完備されて総合的な会議センターもある。緑陽ホテル：平湖経済開発区内にある緑陽ホテルは日本人投資の和風ホテルである。中にはレストラン、酒バー、運動室、娯楽。</p>
	<p>【学校】平湖市は教育事業が発達しており全市には小学校133校、中等学校18校、高校5校があり、毎年大学入学試験に合格する卒業生は500名に達し、卒業生は3000人ぐらいである。二つの職業専門学校から毎年卒業生は約2000人で、ほとんどが平湖市で就職。平湖理工学院は日本語、対外貿易、光ファイバー、機械、電気関連の専門をメインとして在校生は3000人である。県クラス都市で大学を創立したのは平湖市が浙江省で初めての例である。平湖市を中心として300キロ範囲に中等専門学校と大学が88校</p>
	<p>【医療】平湖市内病院紹介 平湖市三級医療サービスネットワークが完璧されており、既に医療機構19ヶ所があり、ベッドは1100台、人当たりの医療サービス技術者は2.9人である。各病院は外商にサービスを優先的に提供する。</p>

基本情報	内容
開発区名	浙江省乍浦経済開発区(省級,設立1993年) 嘉興輸出加工区(国家級,設立2003年)
開発区クラス	
管理機構名	嘉興港区開発建設管理委員会
住所	江省経済開発区東方大道1号
設立時期	1993年
連絡先	【担当者名】高 嘉(日本語可) 【電話】13305731255/05735581747 【FAX】5735581548
ホームページアドレス	www.zhapu.gov.cn
位置・施設	内容
位置	上海の南部、杭州湾北岸、長江デルタの経済発展地帯にあり、上海、杭州、蘇州、甬地区の主要な交通中枢の1つ。
面積	【企画面積】21.8平方キロメートル(乍浦経済開発区) 54平方キロメートル(嘉興港区、生活園区含め) 【開発済面積】
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電気	220kv変電所1基、35kv変電所2基。2005年に110kv変電所2基を建設予定。区内に電容量あり。 300万キロワットの嘉興発電所あり
ガス	天然ガスに変更
蒸気	設備のある火力発電所は蒸気を300トン/時間を提供可能。
電話	当地C3ネットワーク
投資コスト	内容
工業用地の使用料	プロジェクト投資規模と立地条件の違いにより費用が異なるが、土地開発費より安価
商業用地の使用料	競売で価格を決定
標準工場の月額賃料	10~12元/月/平方
工業用電気料金	電圧種類 電気代(元/KWH) 1-10KV 0.518 35KV及び以上 0.503 110KV及び以上 0.493 220KV及び以上 0.488
	水蒸気の費は129元/トン(市場の原料と石炭により多少変化する)
	【ピーク時】 電圧種類 ピークの電気代(元/KWH) 1-10KV 0.699 35KV及び以上 0.68 110KV及び以上 0.661 220KV及び以上 0.652
	【電圧変動幅】未統計
	【電気状況】外商投資企業のため確保
受電設備費用	無
工業用水料金	1.1元/t(暫定)
污水処理料金	1.6元/t(化工、制薬等企业)1.3元/t(其它工业企业)COD値により徴収
通信回線使用料	国家規定による
ガス料金	嘉興市物価局の規定による。詳細の分類があるので、物価局の規定を参照のこと。又、大型工業企業の利用価格は未だに設定されていない。
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800 元/月 企業内決める
管理職の給料	800~1200 元/月 同上
最低料金	嘉興市の最低給与規定に従う。
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 7 % 【医療負担割合】企業 7 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【生育負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【住宅積立金】明確に規定していない
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — % 【医療負担割合】企業 — %個人 — % 【失業負担割合】企業 — %個人 — % 【労災負担割合】企業 — %個人 — % 【生育負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】明確に規定していない

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月
段	幹部、一般員工の区別
外地人の採用可否	【占全体員工百分比】企業自分で決める
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】嘉興学院
	【专业】金融、機械、財務會計、工商管理、服装、國際貿易などの十数ヶ所。
専門学校	大学専門学校が4校、中等専門学校が6校、技術工学校が5校、普通高校が35校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【one-stop服务机构名】工商、稅務、稅関、商品検査などの専門機構。
稅務関係	内容
企業所得稅率	外商企業は収益年度から、“二免三半減”を基礎にして、外商企業に属する技術密集、知識密集のプロジェクトに更に適当な優待を与え、回收投資時間が長いプロジェクトに対しては、國家稅務總局の許可を得てから、15%を減らした稅率により徵收。
増值稅還付の実施状況	國家規定により処理
政策規制	内容
優遇政策	—
投資強度	【1亩当中的投資密度(總投資額)】業種により異なる
環境規制	—
建築率・綠化率	國家規定により処理
開發区独自の制度	國家規定により処理
外地人政策	【为戶口移动的天数】
導入したい産業	臨港型(造纸業、石油化工、金属、倉儲物流、电子机电、精密儀器)
交通・物流	内容
高速道	港区を起点にした乍嘉蘇高速道路と滬杭高速道路が開通。建設予定の滬嘉メトロ電車は上海虹橋と浦東國際空港と直行することができ、港区で東西方向を通り抜けている杭州浦東高速道路は上海A4高速道路と連結している。嘉興港区では世界最長の杭州湾跨海大橋を2008年に完成予定。
鉄道	既存の鉄道・嘉興駅から嘉興港までの距離は40キロ、特に嘉興港のために鉄道、水路の中継駅を建設した。 上海金山石化—乍浦—嘉興—湖州鉄道が間もなく建設開始予定。
最寄の空港	上海虹橋空港まで80キロメートル、上海浦東國際空港まで95キロメートル、杭州蕭山國際空港まで110キロメートル。
最寄の港湾	乍浦港、上海港、寧波港。
物流施設	【物流企业】港区には少なくとも5、6社。嘉興市は100社以上
通関業務	【进口】有
	【出口】有
	【24H報关的可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	未統計
日系企業	未統計
日本人の数	未統計
日本との友好都市	—

日系企業リスト	未統計
産業割合	未統計
地域概況	内容
人口	嘉興の人口は350万、企画された面積は26平方キロメートル、人口は20万。
GDP	2003年嘉興の国内総生産は855.63億元を実現。
一人当りのGDP	3100ドルを突破。
生活環境	【居住】各種の中高級生活園区がある
	【学校】学校の設備が完備されている
	【医療】乍浦に平湖二病院がる

基本情報	内容
開発区名	長興経済開発区
開発区クラス	省クラス
管理機構名	長興経済開発区管理委員会
住所	長興県雒城鎮太湖大道5号
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】張岩、俞雷达 【電話】0572-6250180 【FAX】0572-6250181
ホームページアドレス	tvouenn1216@yahoo.co.jp
位置・施設	内容
位置	太湖の西南岸にあって、東へは西太湖、南へは三一八国道、西へは長興市区、北へは溪港と隣接して、長江デルタの中心に位置している。
面積	【計画面積】25.73平方キロ 【開発済面積】15平方キロ
水道	【上水】日に9万トン（企画18万トン）生産できる水道工場が二社あって 【下水】一日当たり汚水6万トン进行处理できる汚水処理工場が二つある（企画規模12万トン） 【共同排水施設】完備
電力	110KV変電所二箇所（建設中の220KVの変電所一つ）
ガス	実施された『西のガス東へ供給』とのプロジェクトによって、全区では液体と共に西部からの天然ガスも利用できる。
蒸気	華能長興発電所の余熱による熱エネルギーを利用できる
電話	ブロードバンド、ケーブルテレビなどのマルチメディアアクセスシステムを含んだ通信施設の竣工によって、現代化情報システムのために高級プレートフォームが作り上げた。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	8万人民元/ム（投資強度により優遇あり）
商業用地の使用料	
標準工場の月額賃料	6~9元/月/平方
工業用電気料金	【一般時】平均0.530人民元/キロワット 【ピーク時】315KVA以上のは0.718人民元/キロワット 【電圧変動幅】10KV±5% 【停電状況】保障できる
受電設備費用	
工業用水料金	2.00人民元/トン（汚水処理料金含む）
汚水処理料金	
通信回線使用料	元/月
ガス料金	2.5人民元/トン

--	--

雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	580~1000 元/月
管理職の給料	800~1500 元/月
最低料金	580 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 17 % 個人 8 %
	【医療負担割合】企業 5.5 % 個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 % 個人 1 % (農民労働者がなし)
	【労災負担割合】企業0.5、 1、 2 % (業種により) 個人 なし %
	【生育負担割合】企業 0.5 % 個人 なし %
	【住宅積立金】
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 %個人 %
会社と個人の契約により	【医療負担割合】企業 %個人 %
	【失業負担割合】企業 %個人 %
	【労災負担割合】企業 %個人 %
	【生育負担割合】企業 %個人 %
	【住宅積立金】
試用期間	企業に自由に決められる
外地人の採用可否	可
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】
	【专业】
専門学校	長興職教センター 長興技学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	長興外資誘致局
税務関係	内容
企業所得税率	24%の税率で課税、ハイテク企業は15%で課税する。二免三減半。中には県が取る部分に対して "五免五減半"との政策を実施する。
増値税還付の実施状況	国家规定により処理
政策規制	内容
優遇政策	所得税の県が取る部分に対して "五免五減半"との政策を実施する
投資強度	国家规定により (15万人民元~30万人民元/ム)
環境規制	環境保護の標準により
建築率・緑化率	国家规定により 緑化率は20%以下
開発区独自の制度	
外地人政策	自由に雇用できる。
導入したい産業	紡織、機械、車部品、電子、IT産業
交通・物流	内容
高速道	104国道、318国道、杭寧高速道路、申蘇浙皖高速道路
鉄道	新長鉄道、宣杭鉄道、杭牛鉄道
最寄の空港	200キロ以内に蕭山、上海虹橋、浦東、南京禄口、常州などの空港がある。
最寄の港湾	長湖甲(長興-湖州-上海)水運航路、通航能力は500トンで、年運輸量が2000万トンに達して、「東方のライン川」と呼ばれる。
物流施設	これらの荷物出入り量は500万トン、952万トン、4300万トンである。
通関業務	【进口】湖州、杭州、上海税関で処理でき、インターネットで通関もできる 【出口】湖州、杭州、上海税関で処理でき、インターネットで通関もできる

	【24H報关的可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	27の国と地区の263軒の企業が進出した
日系企業	10
日本人の数	20
日本との友好都市	
日系企業リスト	長興三山実久紡織染整有限公司 長興美克服飾有限公司 波路夢食品など
産業割合	三大産業の割合は11.92：54.43：33.65
地域概況	内容
人口	県内人口62万人、周辺200キロ以内に、上海、杭州、南京、蘇州、無錫、寧波などの52の大都市中等都市、7300万人口が集中する。
GDP	135.38億人民元
一人当りのGDP	2万1850人民元
生活環境	<p>【居住】区内では上品な環境における高級な別荘区、庭園式住宅区、五つ星、三つ星及び各等級のホテル、レストラン、商店、施設完備な病院などによって、快適、優良な商務、生活向けのサービスが享受できる。</p> <p>【学校】全国重点の職業教育センター一つあり、中等職業教育学校四つ、成人学校一つある。電子、機械、服装設計、科学等の十六種類の専門を儲け、企業の要求にて人材を育成する。ほかには一流レベルの高中小学校持つ。</p> <p>【医疗】長興には三級甲等の総合病院が1軒、二級乙等の漢方病院3軒、私営病院1軒、骨科と産婦人科の専門病院1軒ずつ。（長興人民病院、長興県漢方病、長興県婦幼保健院）</p>